



# 愛媛県報

発行 愛媛県

平成24年10月19日金曜日 第2413号

### ◇ 目次 ◇

愛媛県災害遺児福祉手当支給規則の一部を改正する規則.....	957
<b>告 示</b>	
指定自立支援医療機関の指定（2件）.....	958
指定居宅サービス事業者の指定.....	959
指定居宅介護支援事業者の指定.....	959
指定介護予防サービス事業者の指定.....	959
指定居宅サービス事業の廃止.....	960
指定介護予防サービス事業の廃止.....	960
地籍調査の成果の認証.....	960
都市計画の変更に係る図書の写しの縦覧.....	960
土地改良区役員の就退任の届出.....	960
道路の区域変更（一般国道319号）.....	961
道路の供用開始（"）.....	961
道路の区域変更（県道松山伊予線）.....	961

道路の区域変更（県道興居島循環線）.....	961
道路の供用開始（県道野中長沢線）.....	962
道路の供用開始（県道落合久万線）.....	962

### 訓 令

愛媛県庁事務決裁規程等の一部を改正する訓令.....	962
----------------------------	-----

### 公 告

特定非営利活動法人の定款の変更の認証の申請の公告（2件）.....	964
-----------------------------------	-----

### 教育委員会規則

愛媛県立学校の課程、修業年限、学科及び生徒定員等に関する規則の一部を改正する規則.....	964
---	-----

### 教育委員会告示

平成25年度愛媛県立立高等学校入学者選抜実施要項.....	968
平成25年度愛媛県立立中等教育学校入学者選抜実施要項.....	973
平成25年度愛媛県立立特別支援学校高等部入学者選抜実施要項.....	975

## 規 則

### ○愛媛県規則第46号

愛媛県災害遺児福祉手当支給規則の一部を改正する規則を次のように定める。

平成24年10月19日

愛媛県知事 中村時広

#### 愛媛県災害遺児福祉手当支給規則の一部を改正する規則

愛媛県災害遺児福祉手当支給規則（昭和47年愛媛県規則第15号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
<p>（用語の定義）</p> <p><b>第2条</b> この規則において次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1)～(3) 省略</p> <p>(4) 遺児 <u>                    </u> 生計を維持していた父若しくは母又はその他の養育者が交通災害、労働災害又は天災等により死亡し、又は知事が別に定める障害の状態となつた義務教育終了前の児童及び高等学校（中等教育学校の後期課程、特別支援学校の高等部及び高等専門学校（専攻科を除く。）を含む。以下同じ。）に在学する児童（義務教育終了の年度の翌年度に高等学校に入学する場合にあつては、当該入学までの間の児童を含む。）で、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第27条第1項第3号に規定する措置 <u>                    </u> を受けていないものをいう。</p> <p>(5) 保護者 <u>                    </u> 県内に住所を有する親権を行う者、後見人その他の者であつて遺児を現に養育するものをいう。</p> <p><b>様式第3号</b>（第5条関係） 災害遺児福祉手当証書（その2）</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 2px;">省略</p>	<p>（用語の定義）</p> <p><b>第2条</b> この規則において次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1)～(3) 省略</p> <p>(4) 遺児 <u>日本国民</u>で生計を維持していた父若しくは母又はその他の養育者が交通災害、労働災害又は天災等により死亡し、又は知事が別に定める障害の状態となつた義務教育終了前の児童及び高等学校 <u>                    </u></p> <p><u>                    </u></p> <p>に在学する児童（義務教育終了の年度の翌年度に高等学校に入学する場合にあつては、当該入学までの間の児童を含む。）で、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第27条第1項第3号に規定する措置（<u>同号に規定する児童福祉施設への通園を除く。</u>）を受けていないものをいう。</p> <p>(5) 保護者 <u>日本国民で</u>県内に住所を有する親権を行なう者、後見人その他の者であつて遺児を現に養育するものをいう。</p> <p><b>様式第3号</b>（第5条関係） 災害遺児福祉手当証書（その2）</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 2px;">省略</p>

<お 知 ら せ>

1～3 省略

4 次の場合には、市町役場を経由して知事に届け出てください。

(1) 省略

(2) 遺児が義務教育を終了したとき \_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_。ただし、義務教育終了の年度の翌年度に高等学校（中等教育学校の後期課程、特別支援学校の高等部及び高等専門学校（専攻科を除く。）を含む。以下同じ。）に入学する場合にあつては、高等学校を卒業したとき。

(3)～(5) 省略

<お 知 ら せ>

1～3 省略

4 次の場合には、市町役場を経由して知事に届け出てください。

(1) 省略

(2) 遺児が義務教育を終了したとき（特別支援学校の中学部を終了したときを含む。）。

ただし、義務教育終了の年度の翌年度に高等学校（ \_\_\_\_\_ 特別支援学校の高等部 \_\_\_\_\_ を含む。以下同じ。）に入学する場合にあつては、高等学校を卒業したとき。

(3)～(5) 省略

様式第8号（第9条関係） 災害遺児福祉手当受給資格喪失届

省略

省略

資 格 喪 失 の 理 由	イ 遺児が義務教育を終了した。 _____ _____
	ロ 遺児が高等学校（中等教育学校、特別支援学校の高等部及び高等専門学校（専攻科を除く。）を含む。）を卒業した。
	ハ～ト 省略

省略

添付書類 省略

様式第8号（第9条関係） 災害遺児福祉手当受給資格喪失届

省略

省略

資 格 喪 失 の 理 由	イ 遺児が義務教育を終了した。（特別支援学校の中学部を終了したときを含む。）
	ロ 遺児が高等学校 _____ _____ を卒業した。
	ハ～ト 省略

省略

添付書類 省略

附 則

- この規則は、公布の日から施行し、改正後の愛媛県災害遺児福祉手当支給規則（以下「新規則」という。）の規定は、平成24年度の災害遺児福祉手当から適用する。
- この規則の施行の日において新規則第2条第5号の保護者に該当することとなった者が、新規則第8条第1項の規定による受給者の変更の申請をする場合における同項の規定の適用については、同項中「その理由の発生した」とあるのは、「愛媛県災害遺児福祉手当支給規則の一部を改正する規則（平成24年愛媛県規則第46号）の施行の」とする。

告 示

○愛媛県告示第1255号

障害者自立支援法（平成17年法律第123号）第54条第2項の規定により、次のとおり指定自立支援医療機関を指定した。

平成24年10月19日

愛媛県知事 中 村 時 広

指定訪問看護事業者等		訪問看護ステーション		担当しようとする医療の種類	指定年月日
名 称	主たる事務所の所在地	名 称	所 在 地		
株式会社ニチイ学館	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地	ニチイケアセンターあけぼの訪問看護ステーション	宇和島市寿町1-5-8	訪問看護ステーション（更生医療）	平成24年10月1日

○愛媛県告示第1256号

障害者自立支援法（平成17年法律第123号）第54条第2項の規定により、次のとおり指定自立支援医療機関を指定した。

平成24年10月19日

愛媛県知事 中 村 時 広

名 称	所 在 地	開設者の氏名又は名称	担当しようとする医療の種類	指定年月日
きんぐ調剤薬局久保田	新居浜市久保田町2丁目4番26号	有限会社キングメディカル	薬局（育成医療・更生医療）	平成24年10月1日

○愛媛県告示第1257号

介護保険法（平成9年法律第123号）第41条第1項本文の規定により、次のとおり指定居宅サービス事業者を指定した。

平成24年10月19日

愛媛県知事 中 村 時 広

指定居宅サービス事業者の名称又は氏名	指定居宅サービス事業所		指定年月日	サービスの種類
	名 称	所 在 地		
有限会社介護支援サービスしるもと	ヘルパーセンターしるもと	愛媛県上浮穴郡久万高原町上野尻甲623番地2	平成24年9月1日	訪問介護
アースサポート株式会社	アースサポート今治	愛媛県今治市北日吉町一丁目17番5号	平成24年9月1日	訪問入浴介護
株式会社ニチイ学館	ニチイケアセンターあけぼの訪問看護ステーション	愛媛県宇和島市寿町一丁目5番8号	平成24年9月1日	訪問看護
株式会社ニチイ学館	ニチイケアセンターあけぼの訪問看護ステーション	愛媛県宇和島市寿町一丁目5番8号	平成24年9月1日	居宅療養管理指導
株式会社介護ステーションすみれ	介護ステーションすみれ	愛媛県宇和島市保手四丁目9番14号	平成24年9月1日	訪問介護
医療法人北辰会	介護老人保健施設まなべ	愛媛県西条市小松町妙口甲1521番地	平成24年9月1日	短期入所療養介護
株式会社アコンプリシー	介護付有料老人ホーム笑歩会東温	愛媛県東温市田窪字井手ノ上332番地2	平成24年9月5日	特定施設入居者生活介護
有限会社ケアサポートゆずりは	デイサービス夢の国ゆずりは	愛媛県宇和島市祝森甲1136番地5	平成24年9月10日	通所介護

○愛媛県告示第1258号

介護保険法（平成9年法律第123号）第46条第1項の規定により、次のとおり指定居宅介護支援事業者を指定した。

平成24年10月19日

愛媛県知事 中 村 時 広

指定居宅介護支援事業者の名称	指定居宅介護支援事業所		指定年月日	サービスの種類
	名 称	所 在 地		
株式会社塩音	居宅介護支援事業所しおん	愛媛県今治市上徳甲588番地6	平成24年9月10日	居宅介護支援

○愛媛県告示第1259号

介護保険法（平成9年法律第123号）第53条第1項本文の規定により、次のとおり指定介護予防サービス事業者を指定した。

平成24年10月19日

愛媛県知事 中 村 時 広

指定介護予防サービス事業者の名称又は氏名	指定介護予防サービス事業所		指定年月日	サービスの種類
	名 称	所 在 地		
有限会社介護支援サービスしるもと	ヘルパーセンターしるもと	愛媛県上浮穴郡久万高原町上野尻甲623番地2	平成24年9月1日	介護予防訪問介護
アースサポート株式会社	アースサポート今治	愛媛県今治市北日吉町一丁目17番5号	平成24年9月1日	介護予防訪問入浴介護
株式会社ニチイ学館	ニチイケアセンターあけぼの訪問看護ステーション	愛媛県宇和島市寿町一丁目5番8号	平成24年9月1日	介護予防訪問看護
株式会社ニチイ学館	ニチイケアセンターあけぼの訪問看護ステーション	愛媛県宇和島市寿町一丁目5番8号	平成24年9月1日	介護予防居宅療養管理指導

株式会社介護ステーションすみれ	介護ステーションすみれ	愛媛県宇和島市保手四丁目9番14号	平成24年9月1日	介護予防訪問介護
医療法人北辰会	介護老人保健施設まなべ	愛媛県西条市小松町妙口甲1521番地	平成24年9月1日	介護予防短期入所療養介護
株式会社アコンプリシー	介護付有料老人ホーム笑歩会東温	愛媛県東温市田窪字井手ノ上332番地2	平成24年9月5日	介護予防特定施設入居者生活介護
有限会社ケアサポートゆずりは	デイサービス夢の国ゆずりは	愛媛県宇和島市祝森甲1136番地5	平成24年9月10日	介護予防通所介護

○愛媛県告示第1260号

介護保険法（平成9年法律第123号）第75条第2項の規定により、指定居宅サービス事業者から次のとおり指定居宅サービスを廃止する旨の届出があった。

平成24年10月19日

愛媛県知事 中 村 時 広

指定居宅サービス事業者の 名称又は氏名	指定居宅サービス事業所		廃止年月日	サービスの種類
	名称	所在地		
合同会社アイキョー	介護24西条	愛媛県西条市中野甲780番地6	平成24年9月6日	訪問介護
合同会社ウィルウェイ	合同会社ウィルウェイ	愛媛県新居浜市舟木甲1501番地の1	平成24年9月24日	訪問介護

○愛媛県告示第1261号

介護保険法（平成9年法律第123号）第115条の5第2項の規定により、指定介護予防サービス事業者から次のとおり指定介護予防サービス事業を廃止する旨の届出があった。

平成24年10月19日

愛媛県知事 中 村 時 広

指定介護予防サービス事業者の 名称又は氏名	指定介護予防サービス事業所		廃止年月日	サービスの種類
	名称	所在地		
合同会社アイキョー	介護24西条	愛媛県西条市中野甲780番地6	平成24年9月6日	介護予防訪問介護
合同会社ウィルウェイ	合同会社ウィルウェイ	愛媛県新居浜市舟木甲1501番地の1	平成24年9月24日	介護予防訪問介護

○愛媛県告示第1262号

次の地籍調査の結果は、国土調査法（昭和26年法律第180号）第19条第2項の規定に基づき国土調査の成果として認証したから、同条第4項の規定に基づき次のとおり公告する。

平成24年10月19日

愛媛県知事 中 村 時 広

1 地籍調査の実施者、地域、調査期間及び成果の名称

実施者	地 域	調 査 期 間	成果の名称
宇和島市	大浦の一部	平成22年度から平成23年度まで	宇和島市の地籍図及び地籍簿
新居浜市	別子山瓜生野の一部	平成22年度から平成23年度まで	新居浜市の地籍図及び地籍簿
東温市	明河の一部	平成21年度から平成22年度まで	東温市の地籍図及び地籍簿
松前町	大字昌農内	平成22年度から平成23年度まで	松前町の地籍図及び地籍簿

2 認証年月日

平成24年10月19日

○愛媛県告示第1263号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第2項において準用する同法第20条第2項の規定に基づき、八幡浜都市計画用途地域の変更に係る都市計画の図書の写しを愛媛県庁において公衆の縦覧に供する。

平成24年10月19日

愛媛県知事 中 村 時 広

○愛媛県告示第1264号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第16項の規定により、西条市神戸土地改良区から次のとおり役員が就任し、及び退任した旨の届出があった。

平成24年10月19日

愛媛県東予地方局長 俊 野 健 治

就 任

役員の種類	氏 名	住 所
理 事	青 野 秀 幸	西条市中野甲1098番地 3
"	高 橋 信 晃	西条市中野甲1228番地10
"	西 坂 増 美	西条市中野甲924番地
"	藤 田 茂 秋	西条市中野甲667番地
"	國 田 喜 作	西条市中西381番地
"	近 藤 徳 雄	西条市洲之内甲627番地
"	工 藤 清 志	西条市洲之内甲807番地 2
"	安 藤 勝 俊	西条市安知生652番地
"	野 口 公 哉	西条市安知生705番地
監 事	高 木 一	西条市中野甲1532番地
"	塩 崎 隆 志	西条市中野甲320番地 1
"	西 原 昇	西条市安知生331番地 2

退 任		
役員の種類	氏 名	住 所
理 事	青 野 秀 幸	西条市中野甲1098番地 3
"	高 橋 信 晃	西条市中野甲1228番地10
"	西 坂 増 美	西条市中野甲924番地
"	國 田 喜 作	西条市中西381番地
"	山 内 豊	西条市洲之内甲62番地
"	工 藤 清 志	西条市洲之内甲807番地 2
"	西 原 昇	西条市安知生331番地 2
"	野 口 公 哉	西条市安知生705番地
監 事	安 藤 勝 俊	西条市安知生652番地
"	高 木 一	西条市中野甲1532番地
"	伊 藤 好 雄	西条市中野甲662番地

○愛媛県告示第1265号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、道路の区域を次のように変更する。  
 その関係図面は、東予地方局四国中央土木事務所において告示の日から2週間一般の縦覧に供する。  
 平成24年10月19日

愛媛県知事 中 村 時 広

道路の種類	路 線 名	区 間	旧・新 別	敷 地 の 幅 員	延 長	備 考
一 般 国 道	319号	四国中央市新宮町上山969番 2 から 同町上山872番 6 まで	旧	メートル 6.4~43.0	キロメートル 0.120	
			新	9.0~63.0	0.115	

○愛媛県告示第1266号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定に基づき、道路の供用を次のように開始する。  
 その関係図面は、東予地方局四国中央土木事務所において告示の日から2週間一般の縦覧に供する。  
 平成24年10月19日

愛媛県知事 中 村 時 広

道路の種類	路 線 名	供 用 開 始 の 区 間	供用開始の日
一 般 国 道	319号	四国中央市新宮町上山969番 2 から 同町上山872番 6 まで	平成24年10月19日

○愛媛県告示第1267号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、道路の区域を次のように変更する。  
 その関係図面は、中予地方局建設部において告示の日から2週間一般の縦覧に供する。  
 平成24年10月19日

愛媛県知事 中 村 時 広

道路の種類	路 線 名	区 間	旧・新 別	敷 地 の 幅 員	延 長	備 考
県 道	松山伊予線	松山市古川北一丁目52番 1 から 同市古川北二丁目193番 3 まで	旧	メートル 8.8~11.0	キロメートル 0.327	
			新	15.8~18.1	0.327	

○愛媛県告示第1268号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、道路の区域を次のように変更する。

その関係図面は、中予地方局建設部において告示の日から2週間一般の縦覧に供する。

平成24年10月19日

愛媛県知事 中 村 時 広

道路の種類	路 線 名	区 間	旧・新 別	敷 地 の 幅 員	延 長	備 考
県 道	興居島循環線	松山市由良町乙282番6から 同町乙282番1地先まで	旧	メートル 3.8~14.7	キロメートル 0.025	
			新	14.7~18.8	0.025	

○愛媛県告示第1269号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定に基づき、道路の供用を次のように開始する。

その関係図面は、中予地方局建設部において告示の日から2週間一般の縦覧に供する。

平成24年10月19日

愛媛県知事 中 村 時 広

道路の種類	路 線 名	供 用 開 始 の 区 間	供用開始の日
県 道	野中長沢線	伊予市中山町佐礼谷1号12番4から 同町佐礼谷甲16番3まで	平成24年10月19日

○愛媛県告示第1270号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定に基づき、道路の供用を次のように開始する。

その関係図面は、中予地方局久万高原土木事務所において告示の日から2週間一般の縦覧に供する。

平成24年10月19日

愛媛県知事 中 村 時 広

道路の種類	路 線 名	供 用 開 始 の 区 間	供用開始の日
県 道	落合久万線	上浮穴郡久万高原町直瀬甲3247番2から 同町同字甲3286番4まで	平成24年10月19日

訓 令

○愛媛県訓令第14号

庁 中 一 般  
各 地 方 機 関

愛媛県庁事務決裁規程等の一部を改正する訓令を次のように定める。

平成24年10月19日

愛媛県知事 中 村 時 広

愛媛県庁事務決裁規程等の一部を改正する訓令

（愛媛県庁事務決裁規程の一部改正）

第1条 愛媛県庁事務決裁規程（昭和51年愛媛県訓令第4号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後						改 正 前					
別表第6（第4条関係） 知事の権限に属する経済労働部関係事務に係る特定決裁事項						別表第6（第4条関係） 知事の権限に属する経済労働部関係事務に係る特定決裁事項					
組 織 名	事 務 の 種 類	事 項	決 裁 区 分			組 織 名	事 務 の 種 類	事 項	決 裁 区 分		
			知 事	専 決 者					知 事	専 決 者	
				部 長	局 長					課 長	部 長

経営 支 援 課	1～22 省 略				
	23 中小企 業による	1～3 省略			
	地域産業 資源を活 用した事 業活動の 促進に関 する法律 の施行に 関する事 務	4 認定地域産業資源活用 事業を行う者に対する指 導及び助言（第15条）			

経営 支 援 課	1～22 省 略				
	23 中小企 業による	1～3 省略			
	地域産業 資源を活 用した事 業活動の 促進に関 する法律 の施行に 関する事 務	4 認定地域産業資源活用 事業を行う者に対する指 導及び助言（第14条）			

（愛媛県地方局事務決裁規程の一部改正）

**第2条** 愛媛県地方局事務決裁規程（昭和55年愛媛県訓令第10号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後					改 正 前					
<b>別表第4</b> （第4条関係） 局長の権限に属する産業経済部関係事務に係る特定決裁事項					<b>別表第4</b> （第4条関係） 局長の権限に属する産業経済部関係事務に係る特定決裁事項					
組 織 名	事 務 の 種 類	事 項	決裁区分		組 織 名	事 務 の 種 類	事 項	決裁区分		
			局 長	専決者 部 長 室 長				局 長	専決者 部 長 室 長	
商 工 観 光 室	1～12 省 略				商 工 観 光 室	1～12 省 略				
	13 中小企 業の新た な事業活 動の促進 に関する 法律の施 行に関す る事務	1 経営革新計画の承認及び変 更の承認（第9条第1項、第 10条第1項、第39条第2項）				13 中小企 業の新た な事業活 動の促進 に関する 法律の施 行に関す る事務	1 経営革新計画の承認及び変 更の承認（第9条第1項、第 10条第1項、第36条第2項）			
		2 省略					2 省略			
		3 調査並びに指導及び助言 （第37条第1項、第3項）					3 調査並びに指導及び助言 （第34条第1項、第3項）			
4 承認経営革新計画の実施状 況の報告の徴収（第38条第1 項）			4 承認経営革新計画の実施状 況の報告の徴収（第35条 __）							
14～17 省 略				14～17 省 略						
備考 省略					備考 省略					

（愛媛県地方局処務規程の一部改正）

**第3条** 愛媛県地方局処務規程（昭和56年愛媛県訓令第40号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後		改 正 前	
（地方局長に対する事務の委任）		（地方局長に対する事務の委任）	
<b>第13条</b> 省略	<b>第13条</b> 省略	2・3 省略	2・3 省略
4 地方局長に委任する事務のうち、産業経済部に関するものは、	4 地方局長に委任する事務のうち、産業経済部に関するものは、		

別に定めるものを除くほか、次に掲げるとおりとする。

(1)～(1)の23 省略

(1)の24 中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第37条第1項の規定に基づく調査に関する事。

(1)の25 中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第37条第3項の規定に基づく指導及び助言に関する事。

(1)の26 中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第38条第1項の規定に基づく報告の徴収に関する事。

(1)の27～(68) 省略

5・6 省略

別に定めるものを除くほか、次に掲げるとおりとする。

(1)～(1)の23 省略

(1)の24 中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第34条第1項の規定に基づく調査に関する事。

(1)の25 中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第34条第3項の規定に基づく指導及び助言に関する事。

(1)の26 中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第35条第1項の規定に基づく報告の徴収に関する事。

(1)の27～(68) 省略

5・6 省略

附 則

この訓令は、公布の日から施行する。

公 告

○公 告

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第25条第4項の規定に基づき、特定非営利活動法人の定款の変更の認証の申請があったので、同条第5項において準用する同法第10条第2項の規定に基づき、次のとおり公告する。

平成24年10月19日

愛媛県知事 中 村 時 広

申請年月日	特定非営利活動法人の名称	代表者の氏名	主たる事務所の所在地	定款に記載された目的
平成24年9月28日	特定非営利活動法人 愛媛県IT推進協会	田 崎 三 郎	愛媛県松山市本町7丁目2番地愛媛県本町ビル	この法人は、急速に変化するIT分野において愛媛を先進県にするために、情報通信技術を活用し、県民の安心・安全、福祉の向上、及び地域産業、経済の発展に貢献するための支援をする。また、地域の情報通信基盤の充実、情報通信分野の人材の育成・集積の促進を図り、情報通信に関する知識の普及に寄与することを目的とする。

○公 告

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第25条第4項の規定に基づき、特定非営利活動法人の定款の変更の認証の申請があったので、同条第5項において準用する同法第10条第2項の規定に基づき、次のとおり公告する。

平成24年10月19日

愛媛県知事 中 村 時 広

申請年月日	特定非営利活動法人の名称	代表者の氏名	主たる事務所の所在地	定款に記載された目的
平成24年9月28日	NPO法人 GCM庚申庵倶楽部	松 井 忍	松山市道後北代3番3号204	この法人は、松山市における短詩形文学の伝統を象徴する歴史的遺産としてのこされてきた庚申庵の保護・保全にあたり、広く地域住民に対して、活用・調査・研究及び普及に関する事業を行い、さらにそれを生かした「人づくり・まちづくり」に貢献し、地域文化学習の振興による地域文化の高揚とネットワーク作りに寄与することを目的とする。

教育委員会規則

○愛媛県教育委員会規則第7号

愛媛県立学校の課程、修業年限、学科及び生徒定員等に関する規則の一部を改正する規則を次のように定める。

平成24年10月19日

愛媛県教育委員会

委員長 松 岡 義 勝

愛媛県立学校の課程、修業年限、学科及び生徒定員等に関する規則の一部を改正する規則

愛媛県立学校の課程、修業年限、学科及び生徒定員等に関する規則（昭和39年愛媛県教育委員会規則第7号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。



改 正 後

改 正 前

別表第1の1(第2条関係)

別表第1の1(第2条関係)

学校名	全日制の課程			定時制の課程			
	修業 年限	学科	生徒 定員	修業 年限	学科	昼 夜 別	生徒 定員
省略							
三島高等 学校	3年	普通科 商業科 情報デ ザイン 科	720 120 40				
省略							
新居浜西 高等学校	3年	普通科	840	省略			
省略							
西条農業 高等学校	3年	食農科 学科  環境工 学科  生活デ ザイン 科	120  120  120				
省略							
東予高等 学校	3年	機械科 電気シ ステム 科 建設工 学科	120 120 120				
省略							
今治北高 等学校	3年	普通科 商業科 事務科 情報処 理科 情報ビ ジネス 科	600 120 80 80 40				
省略							

学校名	全日制の課程			定時制の課程			
	修業 年限	学科	生徒 定員	修業 年限	学科	昼 夜 別	生徒 定員
省略							
三島高等 学校	3年	普通科 商業科 情報デ ザイン 科	720 120 80				
省略							
新居浜西 高等学校	3年	普通科	880	省略			
省略							
西条農業 高等学校	3年	生産科 学科 食農科 学科 農業土 木科 グリー ン環境 科 環境工 学科 生活科 学科 生活デ ザイン 科	40 80 40 40 80 40 80				
省略							
東予高等 学校	3年	普通科 機械科 電気シ ステム 科 建設工 学科	40 120 120 120				
省略							
今治北高 等学校	3年	普通科 商業科 事務科 情報処 理科	600 120 120 120				
省略							

今治工業 高等学校	3年	機械科 電子機 械科 電気科 情報技 術科 環境化 学科  繊維デ ザイン 科	120 120 120 120 120 120  120																	
省略																				
松山東高 等学校	3年	普通科	1,080																	
省略																				
砥部分校	3年	デザイ ン科	200																	
松山北高 等学校	3年	普通科	1,080																	
省略																				
小田高等 学校	3年	普通科	180																	
伊予農業 高等学校	3年	生物工 学科 園芸流 通科 食品化 学科 生活科 学科 環境開 発科 特用林 産科	120 120 120 120 120 120 120 120																	
伊予高等 学校	3年	普通科	960																	
中山高等 学校																				
省略																				
八幡浜高 等学校	3年	普通科 商業科 情報ピ ジネス 科	480 240 40	省略																
省略																				
宇和高等 学校	3年	普通科 生物工 学科	280 120																	
今治工業 高等学校	3年	機械科 電子機 械科 電気科 情報技 術科 環境化 学科 繊維工 学科 デザイ ン科 繊維デ ザイン 科	120 120 120 120 120 120  40 40 80																	
省略																				
松山東高 等学校	3年	普通科	1,120																	
省略																				
砥部分校	3年	デザイ ン科	240																	
松山北高 等学校	3年	普通科	1,120																	
省略																				
小田高等 学校	3年	普通科	200																	
伊予農業 高等学校	3年	生物工 学科 園芸流 通科 食品化 学科 生活科 学科 環境開 発科 特用林 産科	120 120 120 120 120 120 120 80																	
伊予高等 学校	3年	普通科	1,000																	
中山高等 学校	3年	普通科 特用林 産科	30 30																	
省略																				
八幡浜高 等学校	3年	普通科 商業科 情報ピ ジネス 科	480 240 80	省略																
省略																				
宇和高等 学校	3年	普通科 生物工 学科	320 120																	

省略							
宇和島東 高等学校	3年	普通科 理数科 商業科 情報ビ ジネス 科	440 120 240 120	省略			
省略							
吉田高等 学校	3年	普通科 機械科 機械建 築工学 科 電気電 子科 建築科	240 40 80 120 40				
三間高等 学校	3年	普通科 農業機 械科	90 90				
省略							
津島高等 学校	3年	普通科	320				
南宇和高 等学校	3年	普通科 農業科	480 120				

備考 省略

別表第4（第4条関係）

学校名	学校 が行 う教 育の 対象 者	部	修業 年限	学科	生徒定 員
省略					
松山城北分校	知的 障害 者	高 等 部	3年	普通科 産業科	16 16
省略					
新居浜特別支 援学校	知的 障害 者	省略 高 等 部	3年	普通科 産業科	48 8

備考 省略

省略							
宇和島東 高等学校	3年	普通科 理数科 商業科 情報ビ ジネス 科	480 120 240 120	省略			
省略							
吉田高等 学校	3年	普通科 機械科 機械建 築工学 科 電気電 子科 建築科	240 80 40 120 80				
三間高等 学校	3年	普通科 農業機 械科	100 100				
省略							
津島高等 学校	3年	普通科	360				
南宇和高 等学校	3年	普通科 農業科	520 120				

備考 省略

別表第4（第4条関係）

学校名	学校 が行 う教 育の 対象 者	部	修業 年限	学科	生徒定 員
省略					
松山城北分校	知的 障害 者	高 等 部	3年	普通科 産業科	8 8
省略					
新居浜特別支 援学校	知的 障害 者	省略 高 等 部	3年	普通科	48

備考 省略

附 則

（施行期日）

1 この規則は、平成25年4月1日から施行する。

（高等学校の入学定員の特例）

2 別表第1の1備考2本文の規定にかかわらず、次の表に掲げる学校の学科については、平成25年度における第1学年の入学定員は、当該入学定員欄に掲げるとおりとする。

学校名	全日制の課程	
	学科	入学定員
今治北高等学校	情報ビジネス科	40

砥部分校	デザイン科	40
宇和高等学校	普通科	80
宇和島東高等学校	普通科	120
吉田高等学校	機械建築工学科	40
津島高等学校	普通科	80

(高等学校の入学定員の適用除外)

3 次の表に掲げる学校の学科については、別表第1の1備考2の規定は、適用しない。

学校名	全日制の課程	備考
	学科	
今治北高等学校	事務科	平成25年度から生徒募集を停止
	情報処理科	同

(特別支援学校の入学定員の特例)

4 別表第4備考本文の規定にかかわらず、次の表に掲げる学校の高等部の学科については、平成25年度における第1学年の入学定員は、当該入学定員欄に掲げるとおりとする。

学校名	学校が行う教育の対象者	部		学科	入学定員
松山城北分校	知的障害者	高等部	本科	普通科	8
				産業科	8
新居浜特別支援学校	知的障害者	高等部	本科	産業科	8

## 教育委員会告示

### ○愛媛県教育委員会告示第5号

平成25年度愛媛県立高等学校入学者選抜実施要項を次のように定める。

平成24年10月19日

愛媛県教育委員会

委員長 松岡 義勝

#### 平成25年度愛媛県立高等学校入学者選抜実施要項

平成25年度愛媛県立高等学校の入学者の選抜は、この要項に基づいて実施する。ただし、通信制の課程及び専攻科の入学者の選抜は、愛媛県教育委員会教育長(以下「教育長」という。)が別に定める要領により行う。

#### 第1 募集

- 平成25年度県立高等学校の第1学年の募集定員は、別に定める。
- 職業教育を主とする学科のうち、農業、工業、商業及び水産に関する各学科においては、それぞれに属する2以上の小学科について、一括して募集すること(以下「くくり募集」という。)ができる。

また、理数科については、普通科とのくくり募集ができる。

#### 第2 通学区域

通学区域は、愛媛県立高等学校の通学区域に関する規則(昭和38年愛媛県教育委員会規則第15号)の定めるところによる。

#### 第3 一般入学者選抜

##### 1 実施学科

平成25年度入学者の募集を行う全日制の課程及び定時制の課程の全ての学科について実施する。

#### 2 募集人員

一般入学の募集人員は、全日制の課程にあっては当該学科の募集定員から当該学科の推薦入学確約者数を差し引いた数と、定時制の課程にあっては当該学科の募集定員とする。

なお、くくり募集をする学科にあっては、当該募集の単位をもって学科とみなす。

#### 3 出願

##### (1) 出願資格

入学を志願できる者は、次のいずれかに該当する者とする。

- ア 平成25年3月末日までに中学校若しくはこれに準ずる学校(以下「中学校等」という。)を卒業する見込みの者又は中等教育学校の前期課程を修了する見込みの者
- イ 中学校等を卒業した者又は中等教育学校の前期課程を修了した者
- ウ 中学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者

##### (2) 出願期間

ア 出願期間は、平成25年2月19日(火)午前9時から同月25日(月)正午までとし、受付時間は、土曜日及び日曜日を除く日の午前9時から午後4時まで(同月25日(月)にあっては、午前9時から正午まで)とする。

なお、郵送等の場合も、同期間内に必着のこと。

イ 保護者の転勤に伴う子女の県外からの出願については、(5)の志願変更期間中も出願することができる。

##### (3) 出願制限

ア 入学志願者は、二つ以上の県立高等学校又は課程に出願することはできない。

イ 入学志願者は、次の(ア)又は(イ)に該当する場合を除いては、二つ以上の学科に出願することはできない。

(ア) 同一学校、同一課程の農業、工業、商業又は水産に関する各学科のいずれかに属する二つの小学科を志望する場合で、当該小学科のうち一つの小学科を第2志望とするとき。この場合において、くくり募集をする小学科にあっては、当該募集の単位をもって一つの小学科とみなす。

(イ) 理数科に出願する場合で、当該県立高等学校の普通科を第2志望とするとき。

#### (4) 出願手続

ア 入学志願者は、入学願書に入学選考料(全日制の課程2,200円、定時制の課程950円)に相当する愛媛県収入証紙を貼付し、受検票を添え、在籍又は出身の中学校等又は中等教育学校の校長(以下「中学校長」という。)を経て(在籍及び出身の中学校等及び中等教育学校のない場合にあっては、直接)、志願先の高等学校の校長(以下「志願先高等学校長」という。)に提出しなければならない。

イ 県外からの出願手続は、次のとおりとする。

(ア) 県外からの入学志願者は、アにより提出する書類に愛媛県立高等学校入学志願理由書を添えて志願先高等学校長に提出しなければならない。ただし、志願変更期間中における保護者の転勤に伴う子女の県外からの出願については、愛媛県立高等学校入学志願理由書に代えて、保護者の転勤に伴う子女の入学志願許可申請書を志願先高等学校長に提出しなければならない。

(イ) 高等学校長は、入学志願理由書又は入学志願許可申請書の提出があった場合は、志願の理由が適当と認められた者について、出願期間中(保護者の転勤に伴う子女の志願変更期間中)の出願にあっては、志願変更期間中に、県外からの入学志願者受付承認願2部を教育長に提出し、承認を受けるものとする。

ウ 中学校長は、受検に当たって特別な措置が必要と判断される者が志願する場合には、平成25年1月11日(金)までに学力検査に関する特別措置願を志願先高等学校長に提出するものとする。

高等学校長は、特別措置願の提出があった場合は、その写しを平成25年1月18日(金)までに教育長に提出し、協議するものとする。

エ 中学校等又は中等教育学校において年間30以上の長期欠席のある入学志願者は、本人の希望により、欠席の理由等を記載した自己申告書(厳封すること。)を入学願書に添え、志願先高等学校長に提出することができる。

オ 海外帰国子女としての扱いを希望する場合の手続は、次のとおりとする。

(ア) 海外帰国子女としての扱いを希望する者は、平成25年1月11日(金)までに海外帰国子女取扱措置願を志願先高等学校長に提出しなければならない。ただし、やむを得ない事情で、期限内に提出ができない場合は、その事情を記した事由書を添えて提出するものとする。

(イ) 高等学校長は、海外帰国子女取扱措置願の提出があっ

た場合は、その写しを平成25年1月18日(金)までに教育長に提出し、当該者の海外現地校在学その他海外経験等の事情を勘案し、学力検査の実施等に関し講ずべき措置について協議するものとする。

(ウ) 海外帰国子女とは、保護者とともに県内に住所を有する者又は入学日までに県内に住所を有する予定の者で、帰国後の期間(帰国した日から平成25年2月18日までの期間をいう。)が3年以内であり、かつ、外国における在学期間が、帰国時から遡り継続して一年以上であるものをいう。ただし、保護者が引き続き海外に居住する場合は、県内に保護者に代わる身元引受人がいる者に限る。

#### (5) 志願変更

出願手続を終えた者で、学校、課程又は学科の志願変更を希望するものは、平成25年2月26日(火)午前9時から同年3月4日(月)正午までの期間に、いずれの学校、いずれの課程、いずれの学科へでも1回に限り志願変更をすることができる。この場合において、定時制の課程から全日制の課程へ志願変更をするときは、入学選考料の不足額(1,250円)に相当する愛媛県収入証紙を添えなければならない。

志願変更の受付時間は、土曜日及び日曜日を除く日の午前9時から午後4時まで(同年3月4日(月)にあっては、午前9時から正午まで)とする。

#### 4 報告書

(1) 中学校長は、次の報告書を、平成25年2月26日(火)午前9時から同年3月4日(月)正午までに、志願先高等学校長に提出するものとする。

ア 調査書

イ 学習成績等一覧表

(2) 中学校長は、やむを得ない事情で所定の報告書を提出できないときは、その事情を記した事由書及び当該報告書に代わる参考資料を提出するものとする。

(3) 志願先高等学校長は、報告書の内容について、必要があれば中学校長に説明を求めることができる。

#### 5 学力検査等

(1) 学力検査

入学志願者全員に対して、次により学力検査を行う。

ア 検査教科

(ア) 全日制の課程

国語、社会、数学、理科及び英語の5教科とする。

(イ) 定時制の課程

国語並びに社会、数学、理科及び英語のうちから入学志願者が選択する2教科の3教科とする。

イ 検査問題

平成25年度の県立高等学校等の入学者等の選抜に係る学力検査の出題範囲並びに学力検査等の期日及び合格者の発表の日について(平成24年5月18日愛媛県教育委員会公告)1(1)に定めるところによる。

(2) 実技テスト

今治工業高等学校繊維デザイン科及び松山南高等学校砥部分校デザイン科(以下「工業に関するデザイン科」という。)の入学志願者(当該学科を第2志望とする者を含む。(3)において同じ。)に対して、実技テストを行う。

実技テストは、基本的な題材を鉛筆で表現するものとし、

内容については、当日指示する。

(3) 面接

- ア 入学志願者全員に対して、面接を行う。
- イ 工業に関するデザイン科の入学志願者の面接は、実技テスト終了後に行う。

(4) 期日及び日程

期 日	時 間	教 科 等
平成25年 3月12日(火)	9:00~9:30	点呼・受検上の注意
	9:45~10:30	国 語
	10:45~11:10	国 語(作文)
	11:25~12:15	理 科
	12:15~13:10	( 昼 食 )
	13:15~14:05	社 会
平成25年 3月13日(水)	9:00~9:30	点呼・受検上の注意
	9:45~10:35	数 学
	10:50~11:50	英 語
	11:50~12:50	( 昼 食 )
	13:00~	面 接 (工業に関するデザイン科 にあっては、実技テスト (30分)終了後に面接)

(5) 検査場

検査場は、志願先の高等学校(本校又は分校)とする。

6 入学者の選抜方法

- (1) 高等学校長は、報告書、学力検査の成績並びに面接及び実技テストの結果を資料とし、当該高等学校、学科等の特色を踏まえて、その教育を受けるに足る能力、適性等を総合的に判定して入学者を選抜する。

- (2) 合格者の決定は、次の方法による。

ア 全日制の課程

(ア) 学力検査の成績は、各教科50点満点とし、合計250点満点とする。ただし、理数科及び総合学科については、傾斜配点を実施することができる。この場合において、理数科にあっては数学と理科の得点を、総合学科にあっては5教科の中で得点が高い2教科の得点を1.5倍して、それぞれ75点満点とし、検査を実施する5教科の合計を300点満点とする。

(イ) 調査書点(調査書の各教科の学習の記録の第1学年から第3学年までにおいて履修した必修教科の評定の合計をいう。以下同じ。)は、135点満点とする。

(ウ) 調査書の各教科の学習の記録以外の記録並びに面接及び実技テストの評価方法等については、高等学校長が定めるものとする。

(エ) 次の第1選抜及び第2選抜の順に選抜し、合格者を決定する。ただし、入学志願者数が募集人員を下回っている場合は、a及びb中「募集人員」とあるのは、「入学志願者数」と読み替えるものとする。

a 第1選抜

調査書点が上位から募集人員の90パーセント程度以内にある者のうち、調査書の記録並びに面接及び実技テストの結果が良好な者を対象にして、学力検査の成

績の上位順に募集人員の70パーセント程度の者を選抜する。この場合において、農業、工業、商業又は水産に関する各学科及び理数科にあっては、当該学科を第1志望とする者を対象とする。

b 第2選抜

第1選抜で選抜されなかった全ての者を対象に、学力検査の成績に基づく得点(以下「A」という。)、調査書点に基づく得点(以下「B」という。)、調査書の各教科の学習の記録以外の記録並びに面接及び実技テストの評価に基づく得点(以下「C」という。)を用いて、募集人員の30パーセント程度の者を選抜する。この場合において、農業、工業、商業又は水産に関する各学科及び理数科を置く高等学校における普通科の第2選抜については、当該学科を第2志望とする者も対象に含むものとする。

A、B及びCの合計は500点満点とする。また、A、B及びCの満点の比率は、Aは3から6までの、B及びCは2から4までの範囲の整数とし、A、B及びCの満点の比率の合計が10となるように高等学校長が当該高等学校の学科ごとに定め、事前に公表する。

なお、学力検査の成績、調査書の記録又は面接若しくは実技テストの結果のいずれかにより成業の見込みがないと判断した場合には、合格者とししない。

おって、具体的な得点の算出方法は次の表のとおり。

【普通科、専門学科(理数科を 【理数科、総合学科】 除く。)]

満点の比率			得点を算出するときに乗じる数		A、B、Cのそれぞれの満点			満点の比率			得点を算出するときに乗じる数		A、B、Cのそれぞれの満点		
A	B	C	A	B	A	B	C	A	B	C	A	B	A	B	C
6	2	2			300	100	100	6	2	2			300	100	100
5	3	2			250	150	100	5	3	2			250	150	100
5	2	3			250	100	150	5	2	3			250	100	150
4	4	2	$\frac{50x}{250}$	$\frac{50y}{135}$	200	200	100	4	4	2	$\frac{50x}{300}$	$\frac{50y}{135}$	200	200	100
4	3	3			200	150	150	4	3	3			200	150	150
4	2	4			200	100	200	4	2	4			200	100	200
3	4	3			150	200	150	3	4	3			150	200	150
3	3	4			150	150	200	3	3	4			150	150	200

注1 Aの満点の比率をxと、Bの満点の比率をyとする。

2 学力検査の成績に  $\frac{50x}{250}$  又は  $\frac{50x}{300}$  を乗じてAを、調査書点に  $\frac{50y}{135}$  を乗じてBを算出するとき、分子を乗じた後に分母で除すること(小数点以下の端数が生じる場合は、切り上げるものとする。)

<普通科の算出例>

普通科でA、B、Cの満点の比率をそれぞれ6、2、2とした場合

$$A = \text{学力検査の成績} \times \frac{300}{250} \text{ (300点満点)}$$

$$B = \text{調査書点} \times \frac{100}{135} \text{ (100点満点)}$$

C = 調査書の各教科の学習の記録以外の記録並びに面接及び実技テストの評価の得点を換算(100点満点)

イ 定時制の課程

(ア) 学力検査の成績は、検査を実施する3教科とも50点満点とし、合計150点満点とする。

(イ) 調査書点は、135点満点とする。

(ウ) 合格者の決定方法は、全日制の課程に準ずる。ただし、

高等学校長の判断により、第1選抜を行わず、第2選抜の方法のみによって全ての合格者を決定することができる。

また、第2選抜のA、B及びCの満点の比率及び得点については全日制の課程に準ずるものとし、高等学校長が当該高等学校の学科ごとに定め、事前に公表する。

第2選抜における具体的な得点の算出方法は、次の表のとおり。

満点の比率			得点を算出するときに乗じる数		A、B、Cのそれぞれの満点		
A	B	C	A	B	A	B	C
6	2	2			300	100	100
5	3	2			250	150	100
5	2	3			250	100	150
4	4	2	$\frac{50x}{150}$	$\frac{50y}{135}$	200	200	100
4	3	3	150	135	200	150	150
4	2	4			200	100	200
3	4	3			150	200	150
3	3	4			150	150	200

注1 Aの満点の比率をxと、Bの満点の比率をyとする。

2 学力検査の成績に $\frac{50x}{150}$ を乗じてAを、調査書点に $\frac{50y}{135}$ を乗じてBを算出するときは、分子を乗じた後に分母で除すること(小数点以下の端数が生じる場合は、切り上げるものとする。)

(3) 全日制の課程における普通科の通学区域外からの入学志願者については、愛媛県立高等学校の通学区域に関する規則第4条の規定に従って選抜する。

(4) 海外帰国子女の入学志願者で、第3の3(4)オ(イ)の協議において措置を講ずる必要があると認められたものについては、(1)及び(2)にかかわらず、高等学校長は、当該協議に基づき、当該高等学校の教育を受けるに足る能力、適性等を総合的に判定して入学者を選抜する。この場合において、当該高等学校の第1学年の学級数を限度とする員数については、募集定員を超えることができるものとする。

(5) 入学志願者から提出された自己申告書については、記載された内容によって不利が生ずることのないよう、選抜に際して入学志願者を理解するための補助資料として扱うものとする。

7 合格者の発表

合格者の発表は、平成25年3月19日(火)午前10時に、当該高等学校において、受験番号を掲示して行う。

8 学力検査の得点等の口頭による開示請求

(1) 学力検査の得点等については、愛媛県個人情報保護条例(平成13年愛媛県条例第41号)第27条第1項の規定に基づき、口頭により開示請求をすることができる。

(2) 口頭による開示請求をすることができる期間は、平成25年3月19日(火)から1週間とする。

(3) 口頭による開示請求は、入学志願者本人が本人であることを確認できる書類(受験票等)を持参の上、土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)第3条に規定する休日を除く日の午前9時(平成25年3月19日(火)にあっては、午前10時)から午後5時(夜間定時制課程にあっては、午後9時)までに、志願先の高等学校で行うこと。

なお、電話、はがき等による請求はできない。

(4) 開示内容については、次のとおりとする。

調査書点並びに学力検査の教科別得点及びその合計得点

第4 推薦入学者選抜

1 実施学科

平成25年度入学者の募集を行う全日制の課程の全ての学科について実施する。

2 募集人員

推薦入学の募集人員は、普通科及び理数科にあっては当該学科の募集定員の5パーセントから15パーセントまで程度の範囲内で、職業教育を主とする学科及び総合学科にあっては当該学科の募集定員の20パーセントから30パーセントまで程度の範囲内で、高等学校長が当該高等学校の学科ごとに定め、事前に公表する。

なお、くくり募集をする学科にあっては、当該募集の単位をもって学科とみなす。

3 出願

(1) 出願資格

ア 推薦入学を志願できる者は、平成25年3月末日までに県内の中学校等を卒業する見込みの者又は中等教育学校の前期課程を修了する見込みの者であって、次の要件の全てに該当し、かつ、在籍の中学校等又は中等教育学校の校長(以下「在籍中学校長」という。)が推薦するものとする。

(ア) 当該高等学校・学科を志望する動機や理由が明白で適切であること。

(イ) 当該高等学校・学科に適性及び興味・関心を有すること。

(ウ) 人物が優れていること。

(エ) 調査書の記録が良好であり、当該高等学校・学科における学習活動に成果が期待できること。

(オ) 次の要件のいずれかに該当すること。

a 特別活動において優れた実績を有すること。

b 校内外のスポーツ活動、文化活動、奉仕活動等のうち、いずれかの分野において、熱心な活動が見られること又は優れた成果を上げていること。

c 理数科又は職業教育を主とする学科を志願する者にあっては、調査書の各教科の学習の記録のうち、それぞれの学科に関連した教科において秀でていること。

イ 出願資格の詳細については、高等学校長が、当該高等学校の教育目標、学科の特色、地域性等を十分考慮して定めるものとする。

(2) 出願期間

出願期間は、平成25年1月22日(火)午前9時から同月29日(火)正午までとし、受付時間は、土曜日及び日曜日を除く日の午前9時から午後4時まで(同月29日(火)にあっては、午前9時から正午まで)とする。

なお、郵送等の場合も、同期間内に必着のこと。

(3) 出願制限

推薦入学志願者は、二つ以上の県立高等学校又は学科に出願することはできない。ただし、くくり募集をする学科にあっては、当該募集の単位をもって学科とみなす。

(4) 出願手続

ア 在籍中学校長は、推薦に当たっては、在籍中学校長を委

員長とする推薦委員会を設け、適切な推薦入学志願者を決定するものとする。

イ 県内の中学校等又は中等教育学校において推薦入学志願者として認められた者は、推薦入学願書に入学選考料（2,200円）に相当する愛媛県収入証紙を貼付し、推薦入学受検票及び自己アピール書とともに、在籍中学校長に提出しなければならない。

ウ 在籍中学校長は、推薦入学願書、推薦入学受検票及び自己アピール書を報告書とともに、出願期間内に志願先高等学校長に提出するものとする。

4 報告書

在籍中学校長から志願先高等学校長に提出する報告書は次のとおりとする。

- ア 調査書
- イ 推薦書

5 作文、小論文、面接及び集団討論等

(1) 作文、小論文、面接及び集団討論

推薦入学志願者全員に対して、作文及び小論文のうちから少なくとも一つ並びに面接及び集団討論のうちから少なくとも一つの合わせて二つ以上を行う。

なお、作文、小論文、面接及び集団討論の選定その他実施内容は、高等学校長が当該高等学校の学科ごとに定め、事前に公表する。

(2) 実技テスト

工業に関するデザイン科の推薦入学志願者に対して、実技テストを行う。

実技テストは、基本的な題材を鉛筆で表現するものとし、内容については、当日指示する。

(3) 学力検査

学力検査は、行わない。

(4) 期日及び日程

期 日	時 間	作文・小論文、面接・集団討論等
平成25年 2月8日（金）	9:00~	点呼・受検上の注意
	点呼・受検上の注意終了後	作文・小論文
	作文・小論文終了後	面接・集団討論（工業に関するデザイン科にあっては、実技テスト（30分）終了後に面接・集団討論）

(5) 検査場

検査場は、志願先の高等学校（本校又は分校）とする。

6 推薦入学者の選抜方法

高等学校長は、自己アピール書、報告書並びに作文、小論文、面接、集団討論及び実技テストの結果を資料とし、当該高等学校、学科等の特色を踏まえて総合的に判定し、推薦入学者を選抜する。

7 合格内定者の通知

(1) 高等学校長は、平成25年2月14日（木）午前10時から同月18日（月）正午までの間に、選抜の結果を推薦入学者選抜結果通知書により在籍中学校長に通知する。

(2) 在籍中学校長は、合格内定者に合格内定通知書及び入学確約書の用紙を交付するものとする。

(3) 合格内定通知書の交付を受けた者は、在籍中学校長を通じ、入学確約書を平成25年2月21日（木）正午までに志願先高等

学校長に提出しなければならない。

8 合格者の発表

合格者の発表は、平成25年3月19日（火）午前10時に、当該高等学校において、受検番号を掲示して行う。

第5 定時制の課程の第2次募集

1 実施学科

平成25年3月12日（火）及び13日（水）に実施した一般入学選抜（以下「第1次募集」という。）における合格者数が募集定員に満たない定時制の課程の学科について、第2次募集を行うものとする。

2 募集人員

募集定員から第1次募集における合格者数を差し引いた数を第2次募集の募集人員とし、平成25年3月19日（火）午前10時に、当該高等学校に掲示する。

3 出願

(1) 出願資格

第3の3(1)に定める出願資格を有する者とする。

(2) 出願期間

出願期間は、平成25年3月21日（木）午前9時から同月29日（金）正午までとし、受付時間は、土曜日及び日曜日を除く日の午前9時から午後4時まで（同月29日（金）にあっては、午前9時から正午まで）とする。

なお、郵送等の場合も、同期間内に必着のこと。

(3) 出願制限及び出願手続

第1次募集の場合に準ずる。

(4) 志願変更

志願変更は、できないものとする。

4 報告書

第1次募集の場合に準ずる。ただし、提出期間は、平成25年3月21日（木）午前9時から同月29日（金）正午までとし、学習成績等一覧表は、提出を要しない。

5 学力検査等

第1次募集の場合に準ずる。ただし、学力検査及び面接の実施期日並びに日程は、次による。

期 日	時 間	教 科 等
平成25年 4月4日（木）	9:30~10:00	点呼・受検上の注意
	10:15~10:45	国 語
	11:00~12:00	社会・数学・理科・英語のうち2教科を選択受検
	12:00~13:00	（ 昼 食 ）
	13:10~	面 接

6 入学者の選抜方法

第1次募集の場合に準ずる。

7 合格者の発表

合格者の発表は、平成25年4月5日（金）午前10時に、当該高等学校において、受検番号を掲示して行う。

第6 その他

1 既に納付した入学選考料は、一切返還しない。

2 出願に関して、虚偽又は不正等の事実が判明した場合は、高等学校長は、当該生徒の合格又は入学許可を取り消すものとする。

3 この要項に定めるもののほか、入学選抜に関し必要な事項



は、教育長が定める。

### ○愛媛県教育委員会告示第6号

平成25年度愛媛県立中等教育学校入学者選考実施要項を次のように定める。

平成24年10月19日

愛媛県教育委員会

委員長 松 岡 義 勝

#### 平成25年度愛媛県立中等教育学校入学者選考実施要項

平成25年度愛媛県立中等教育学校の入学者の選考は、この要項に基づいて実施する。ただし、第4学年の欠員補充のための編入学については、愛媛県教育委員会教育長（以下「教育長」という。）が別に定める要領により行う。

#### 1 募集人員

平成25年度県立中等教育学校の第1学年の募集人員は、次のとおりとする。

愛媛県立今治東中等教育学校	160名
愛媛県立松山西中等教育学校	160名
愛媛県立宇和島南中等教育学校	160名

#### 2 通学区域

通学区域は、愛媛県立中等教育学校の通学区域に関する規則（平成14年愛媛県教育委員会規則第14号）の定めるところによる。

#### 3 出願資格

入学を志願できる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- 平成25年3月末日までに県内の小学校又はこれに準ずる学校（以下「小学校等」という。）を卒業する見込みの者
- 平成25年3月末日までに県外の小学校等を卒業する見込みの者で、教育長が特別に出願を認めたもの

#### 4 出願期間

出願期間は、平成24年12月14日（金）午前9時から同月20日（木）正午までとし、受付時間は、土曜日及び日曜日を除く日の午前9時から午後4時まで（同月20日（木）にあっては、午前9時から正午まで）とする。

なお、郵送等の場合も、同期間内に必着のこと。

#### 5 出願手続

- 入学志願者は、入学志願書に入学選考料（2,200円）に相当する愛媛県収入証紙を貼付し、入学志願理由書、受検票及び入学予定者選考結果通知用の返信用封筒（長形3号とし、必ず宛先を明記して80円切手を貼ること。）を添え、在籍する小学校等の校長（以下「小学校長」という。）を経て、志願先の中等教育学校の校長（以下「志願先中等教育学校長」という。）に提出しなければならない。
- 入学志願者は、二つ以上の県立中等教育学校に出願することはできない。
- 県外からの出願手続は、次のとおりとする。
  - 県外からの入学志願者は、(1)により提出する書類に県外からの入学志願事由書を添えて志願先中等教育学校長に提出しなければならない。
  - 志願先中等教育学校長は、志願の事由が適当と認められた者について、出願期間中に、県外からの入学志願受付承認書2部を教育長に提出し、承認を受けるものとする。
- 小学校長は、受検に当たって特別な措置が必要と判断される

者が志願する場合には、平成24年12月7日（金）までに作文、適性検査及び面接に関する特別措置願を志願先中等教育学校長に提出するものとする。

中等教育学校長は、特別措置願の提出があった場合は、その写しを平成24年12月13日（木）までに教育長に提出し、協議するものとする。

- 海外帰国子女としての扱いを希望する場合の手続は、次のとおりとする。

ア 海外帰国子女としての扱いを希望する者は、平成24年12月7日（金）までに海外帰国子女取扱措置願を志願先中等教育学校長に提出しなければならない。ただし、やむを得ない事情で、期限内に提出ができない場合は、その事情を記した事由書を添えて提出するものとする。

イ 中等教育学校長は、海外帰国子女取扱措置願の提出があった場合は、その写しを平成24年12月13日（木）までに教育長に提出し、当該者の海外現地校在学その他海外経験等の事情を勘案し、適性検査の実施等に関し講ずべき措置について協議するものとする。

ウ 海外帰国子女とは、保護者ととともに県内に住所を有する者又は平成25年4月1日までに県内に住所を有する予定の者で、帰国後の期間（帰国した日から平成24年12月13日までの期間をいう。）が3年以内であり、かつ、外国における在住期間が、帰国時から遡り継続して1年以上であるものをいう。ただし、保護者が引き続き海外に居住する場合は、県内に保護者に代わる身元引受人がいる者に限る。

#### 6 志願者数の状況等の公表

中等教育学校長は、出願期間中、その学校の募集人員及び志願者数の状況を、学校のホームページに掲載し、及び学校の適当な場所に掲示するものとする。

#### 7 調査書の提出

- 小学校長は、調査書を平成24年12月26日（水）から同月28日（金）まで又は平成25年1月4日（金）の午前9時から午後4時までの間に、志願先中等教育学校長に提出するものとする。
- 小学校長は、やむを得ない事情で調査書を提出できないときは、その事情を記した事由書及び当該調査書に代わる参考資料を提出するものとする。
- 志願先中等教育学校長は、調査書の内容について、必要があれば小学校長に説明を求めることができる。

#### 8 受検票の交付

中等教育学校長は、平成24年12月26日（水）から平成25年1月4日（金）までの間に、受検番号等を記入した受検票を小学校長を通じて入学志願者に交付する。

#### 9 作文、適性検査及び面接

入学志願者全員に対して、次により作文、適性検査及び面接を行う。

- 作文
 

作文の字数は、600字程度とする。
- 適性検査
 

入学志願者の多様な個性や能力などの優れた面を評価するとともに、関心・意欲・態度・社会性など学びへの姿勢を問うものとする。
- 面接
 

入学志願者全員に対して、グループ面接を行う。

(4) 期日及び日程

期 日	時 間	検 査 等
平成25年 1月9日(水)	8:50	集 合 (志願先中等教育学校体育館)
	9:00～9:25	点呼、受検上の注意
	9:40～10:30	作 文
	10:50～11:50	適 性 検 査
	11:50～12:40	(昼 食)
	12:40～	面 接

(5) 検査場

検査場は、志願先の中等教育学校とする。

(6) 受検に当たっての留意事項

ア 作文、適性検査及び面接とも、開始5分前までに入室することとし、その開始の時刻までに入室しない者は、原則としてその時間の検査等を受検できないものとする。

イ 当日の持参品は、次のとおりとする。

受検票、鉛筆(シャープペンシルも可)、鉛筆削り、消しゴム、定規、下敷き(無地)、弁当

ウ イの持参品以外のもの(計算・翻訳・通信等の機能をもった物品等)の検査場への持込みは、禁止する。

10 入学予定者の選考

中等教育学校長は、入学志願理由書、調査書並びに作文、適性検査及び面接の結果を資料として、当該中等教育学校の特色を踏まえ、入学志願者の意欲や適性等を総合的に判断して、入学予定者を選考する。

(1) 調査書の記録並びに作文、適性検査及び面接の取扱いについては、次の方法により行うものとする。

ア 調査書の記録の評価は、50点満点とし、評価方法等については、中等教育学校長が定める。

イ 作文、適性検査及び面接の評価は、それぞれ50点満点とする。

(2) 入学志願理由書については、記載された内容によって不利が生ずることのないよう、選考に際して入学志願者を理解するための補助資料として扱うものとする。

(3) 通学区域外からの入学志願者については、愛媛県立中等教育学校の通学区域に関する規則第4条の規定に従って選考する。

(4) 海外帰国子女の入学志願者で、5(5)イの協議において措置を講ずる必要があると認められたものについては、(1)にかかわらず、中等教育学校長は、当該協議に基づき、入学志願者の意欲や適性等を総合的に判断して、入学予定者を選考する。

11 入学予定者の発表

(1) 入学予定者の発表は、平成25年1月15日(火)午前9時に、当該中等教育学校において、受検番号を掲示して行う。

(2) 中等教育学校長は、平成25年1月15日(火)午前9時から同月17日(木)正午までの間に、入学予定者の選考結果を入学志願者及び関係小学校長に通知するとともに、入学確約書の用紙を入学予定者に配布する。

12 選考結果の口頭による開示請求

(1) 選考結果については、愛媛県個人情報保護条例(平成13年愛媛県条例第41号)第27条第1項の規定に基づき、口頭により開示請求をすることができる。

(2) 口頭による開示請求をすることができる期間は、平成25年1

月15日(火)から1月間とする。

(3) 口頭による開示請求は、入学志願者本人が本人であることを確認できる書類(受検票等)を持参の上、土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)第3条に規定する休日を除く日の午前8時30分(1月15日(火))にあっては、午前9時から午後5時までの間に、志願先の中等教育学校で行うこと。

なお、電話、はがき等による請求はできない。

(4) 開示内容については、次のとおりとする。

調査書の記録並びに作文、適性検査及び面接の得点

13 入学予定者の手続等

(1) 入学予定者の手続

ア 入学確約書の提出

入学予定者の保護者は、当該入学予定者の受検票を持参の上、入学確約書を志願先中等教育学校長に提出しなければならない。入学確約書の提出期間は、平成25年1月15日(火)の入学予定者の発表後から同月22日(火)午後4時まで(受付時間は、土曜日及び日曜日を除く日の午前9時から午後4時まで)とし、この期間に提出がない場合には、入学の意思がないものとして取り扱うものとする。

イ 入学予定者証明書の交付

中等教育学校長は、入学予定者の保護者から入学確約書の提出があった場合、直ちに入学予定者証明書を交付するものとする。

また、中等教育学校長は、入学予定者の保護者に対し、入学予定者の住所の存する市町村(一部事務組合を含む。以下同じ。)の教育委員会に、入学予定者を県立中等教育学校へ就学させる旨を、交付された入学予定者証明書を添えて届け出るよう、文書により周知するものとする。

ウ 入学の辞退

保護者の転勤等やむを得ない事情により、入学予定者が入学を辞退しようとする場合、その保護者は、速やかに、入学辞退届に当該入学予定者の受検票(入学予定者証明書を市町村の教育委員会へ提出していない場合は入学予定者証明書を含む。)を添えて、志願先中等教育学校長に提出しなければならない。

(2) 入学予定者の欠員の補充

ア 中等教育学校長は、入学辞退その他の理由により入学予定者に欠員を生じた場合には、その都度、あらかじめ定めた補充入学予定者を、優先順位の上位から順に、入学の意思を確認の上、入学予定者とする。この場合において、入学意思の確認は、関係小学校長を経て行うものとする。

イ 欠員の補充を実施する期間は、平成25年3月29日(金)までとする。

ウ 欠員の補充の手続は、(1)の入学予定者の手続に準じて行う。この場合において、中等教育学校長は、当該手続等について関係小学校長を経て通知するものとする。

14 その他

(1) 既に納付した入学選考料は、一切返還しない。

(2) 出願に関して、虚偽又は不正等の事実が判明した場合は、中等教育学校長は、当該児童に係る入学予定者の決定又は入学許可を取り消すものとする。

(3) この要項に定めるもののほか、入学者選考に関し必要な事項

は、教育長が定める。

### ○愛媛県教育委員会告示第7号

平成25年度愛媛県立特別支援学校高等部入学者選抜実施要項を次のように定める。

平成24年10月19日

愛媛県教育委員会

委員長 松岡 義勝

### 平成25年度愛媛県立特別支援学校高等部入学者選抜実施要項

平成25年度愛媛県立特別支援学校の高等部の本科及び専攻科の入学者の選抜は、この要項に基づいて実施する。

#### 第1 募集人員

平成25年度県立特別支援学校の高等部の本科及び専攻科の第1学年の募集人員は、別表のとおりとする。

#### 第2 本科入学者選抜

##### 1 出願

##### (1) 出願資格

入学を志願できる者は、その障害が学校教育法施行令（昭和28年政令第340号）第22条の3の表に定める程度の者で、次のいずれかに該当するものとする。

- ア 平成25年3月末日までに特別支援学校の中学部若しくは中学校（以下「中学部等」という。）を卒業する見込みの者又は中等教育学校の前期課程を修了する見込みの者
- イ 中学部等を卒業した者又は中等教育学校の前期課程を修了した者
- ウ 中学部等を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者

##### (2) 出願期間

入学願書の提出期間は、平成25年1月28日（月）から2月8日（金）までとし、受付時間は、土曜日及び日曜日を除く日の午前9時から午後4時まで（2月8日（金）にあつては、午前9時から正午まで）とする。

なお、郵送等の場合も、同期間内に必着のこと。

##### (3) 出願制限

- ア 入学志願者は、2以上の県立特別支援学校又は障害部門への出願をすることはできない。
- イ 入学志願者は、次の(ア)から(エ)のいずれかに該当する場合を除いては、2以上の学科への出願をすることはできない。
  - (ア) 2以上の学科を設置する県立特別支援学校（みなら特別支援学校及び松山城北分校を除く。）の学科を志望する場合で、当該校の他の学科を第2志望とするとき。
  - (イ) みなら特別支援学校及び松山城北分校の産業科を第1志望及び第2志望とする場合で、みなら特別支援学校及び松山城北分校の普通科を第3志望及び第4志望とするとき。
  - (ウ) みなら特別支援学校又は松山城北分校の産業科を第1志望とする場合で、みなら特別支援学校及び松山城北分校の普通科を第2志望及び第3志望とするとき。
  - (エ) みなら特別支援学校及び松山城北分校の普通科を第1志望及び第2志望とするとき。

##### (4) 出願手続

- ア 入学志願者は、入学願書に受検票を添えて、在籍又は出

身の中学部等又は中等教育学校の校長（以下「在籍中学部等校長」という。）を経て（在籍及び出身の中学部等及び中等教育学校のない場合にあつては、直接）、志願先の特別支援学校の校長（以下「志願先校長」という。）に提出しなければならない。

イ 県外からの出願手続は、次のとおりとする。

- (ア) 県外からの入学志願者は、アにより提出する書類に入学志願理由書を添えて志願先校長に提出しなければならない。
- (イ) 志願先校長は、入学志願理由書の提出があつた場合は、志願の理由が適当と認められた者について、速やかに県外からの入学志願者受付承認願2部を愛媛県教育委員会教育長（以下「教育長」という。）に提出し、承認を受けるものとする。

#### 2 報告書

- (1) 在籍中学部等校長は、次の報告書を、平成25年2月12日（火）午前9時から同月18日（月）午後4時までに、志願先校長に提出するものとする。

ア 調査書

イ 健康診断票

ウ 眼科診断票（松山盲学校の入学志願者に限る。）

なお、郵送等の場合も、同期間内に必着のこと。

- (2) 在籍中学部等校長は、やむを得ない事情で所定の報告書を提出できないときは、その事情を記した事由書及び当該報告書に代わる参考資料を添えて提出するものとする。
- (3) 志願先校長は、報告書の内容について、必要があれば在籍中学部等校長に説明を求められることができる。

#### 3 学力検査

普通科以外の学科の入学志願者に対して、次により学力検査を行う。

##### (1) 検査教科

当該特別支援学校の校長（以下「特別支援学校長」という。）が、学校の実態に応じて決定する。

##### (2) 検査問題

平成25年度の県立高等学校等の入学者等の選抜に係る学力検査の出題範囲並びに学力検査等の期日及び合格者の発表の日について（平成24年5月18日愛媛県教育委員会公告）2(1)アに定めるところによる。

##### (3) 期日及び日程

検査期日は、平成25年3月5日（火）とし、その日程については、特別支援学校長が定める。

##### (4) 検査場

検査場は、志願先の特別支援学校（志願先が松山城北分校の場合にあつては、みなら特別支援学校）とする。

#### 4 面接及び適性検査

##### (1) 面接

入学志願者全員に対して、面接を行う。

##### (2) 適性検査

ア 特別支援学校長が、学科の特色から判断して必要と認める学科の入学志願者に対して行う。

イ 内容は、特別支援学校長が学科の特色に応じて決定する。

##### (3) 期日及び日程

学力検査の検査期日と同じ日とし、その日程については、

特別支援学校長が定める。

(4) 検査場

検査場は、志願先の特別支援学校（志願先が松山城北分校の場合にあっては、みなら特別支援学校）とする。

5 入学者の選抜方法

特別支援学校長は、報告書、学力検査の成績並びに面接及び適性検査の結果を資料とし、当該学校、学科等の特色を踏まえて、その教育を受けるに足る能力・適性等を総合的に判定して入学者を選抜する。

6 合格者の発表

合格者の発表は、平成25年3月21日（木）午前10時に、当該特別支援学校（松山城北分校にあっては、みなら特別支援学校）において、受検番号を掲示して行う。

7 学力検査結果の口頭による開示請求

(1) 学力検査の結果については、愛媛県個人情報保護条例（平成13年愛媛県条例第41号）第27条第1項の規定に基づき、口頭により開示請求をすることができる。

(2) 口頭による開示請求をすることができる期間は、平成25年3月21日（木）から1週間とする。

(3) 口頭による開示請求は、入学志願者本人が本人であることを確認できる書類（受検票等）を持参の上、土曜日及び日曜日を除く日の午前9時（3月21日（木）にあっては、午前10時）から午後5時までに、志願先の特別支援学校（志願先が松山城北分校の場合にあっては、みなら特別支援学校）で行うこと。

なお、電話、はがき等による請求はできない。

(4) 開示内容については、次のとおりとする。

学力検査の教科別得点とその合計得点

第3 専攻科入学者選抜

1 出願

(1) 出願資格

入学を志願できる者は、その障害が学校教育法施行令第22条の3の表に定める程度の者で、次のいずれかに該当するものとする。

ア 平成25年3月末日までに特別支援学校の高等部、高等学校又は中等教育学校（以下「高等部等」という。）を卒業する見込みの者

イ 高等部等を卒業した者又はこれと同等以上の学力があると認められる者

(2) 出願期間

本科入学者選抜の場合に準ずる。

(3) 高等部本科との併願

入学志願者は、松山盲学校の高等部本科のいずれかの学科を第2志望とすることができる。

(4) 出願手続

ア 入学志願者は、入学願書に受検票を添えて、在籍又は出身の高等部等の校長（以下「在籍高等部等校長」という。）を経て（在籍及び出身の高等部等のない場合にあっては、直接）、松山盲学校長に提出しなければならない。

イ 県外からの出願手続は、本科入学者選抜の場合に準ずる。

2 報告書

(1) 在籍高等部等校長は、次の報告書に、入学志願者の卒業証明書又は卒業見込み証明書を添えて、平成25年2月12日（火）

午前9時から同月18日（月）午後4時までに、松山盲学校長に提出するものとする。

ア 調査書

イ 健康診断票

ウ 眼科診断票

なお、郵送等の場合も、同期間内に必着のこと。

(2) 在籍高等部等校長は、やむを得ない事情で所定の報告書を提出できないときは、その事情を記した事由書及び当該報告書に代わる参考資料を添えて提出するものとする。

(3) 松山盲学校長は、報告書の内容について、必要があれば在籍高等部等校長に説明を求めることができる。

3 学力検査

入学志願者全員に対して、次により学力検査を行う。

(1) 検査教科

松山盲学校長が、学科の特色に応じて決定する。

(2) 検査問題

平成25年度の県立高等学校等の入学者等の選抜に係る学力検査の出題範囲並びに学力検査等の期日及び合格者の発表の日について（平成24年5月18日愛媛県教育委員会公告）2（イ）に定めるところによる。

(3) 期日及び日程

検査期日は、平成25年3月5日（火）とし、その日程については、松山盲学校長が定める。

(4) 検査場

検査場は、松山盲学校とする。

4 面接及び適性検査

(1) 面接

入学志願者全員に対して、面接を行う。

(2) 適性検査

ア 松山盲学校長が、学科の特色から判断して必要と認める学科の入学志願者に対して行う。

イ 内容は、松山盲学校長が、学科の特色に応じて決定する。

(3) 期日及び日程

学力検査の検査期日と同じ日とし、その日程については、松山盲学校長が定める。

(4) 検査場

検査場は、松山盲学校とする。

5 入学者の選抜方法

松山盲学校長は、報告書、学力検査の成績並びに面接及び適性検査の結果を資料とし、学科の特色を踏まえて、その教育を受けるに足る能力・適性等を総合的に判定して入学者を選抜する。

6 合格者の発表

合格者の発表は、平成25年3月21日（木）午前10時に、松山盲学校において、受検番号を掲示して行う。

7 学力検査結果の口頭による開示請求

本科入学者選抜の場合に準ずる。

第4 その他

この要項に定めるもののほか、入学者選抜に関し必要な事項は、教育長が定める。

別表 平成25年度愛媛県立特別支援学校高等部入学定員

学 校 名	学 科 名		入学定員
松 山 盲 学 校	本 科	普 通 科	8
		保 健 理 療 科	8
	専 攻 科	理 療 科	8
松 山 聾 学 校	本 科	普 通 科	8
		理 容 科	8
しげのぶ特別支援学校	本 科	普 通 科	24
みなら特別支援学校	本 科	普 通 科	50
		産 業 科	16
みなら特別支援学校 松 山 城 北 分 校	本 科	普 通 科	8
		産 業 科	8
今 治 特 別 支 援 学 校	本 科	普 通 科	50
		産 業 科	16
宇 和 特 別 支 援 学 校 ( 聴 覚 障 害 部 門 )	本 科	普 通 科	8
宇 和 特 別 支 援 学 校 ( 知 的 障 害 部 門 )	本 科	普 通 科	30
		産 業 科	16
新 居 浜 特 別 支 援 学 校	本 科	普 通 科	16
		産 業 科	8
計			290